

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
売上高(営業収益)	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084
電気事業営業収益	1,307,737	1,363,423	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610
その他事業営業収益	100,590	118,927	125,616	134,856	131,878	140,474
営業費用	1,253,154	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939
電気事業営業費用	1,155,413	1,260,615	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055
その他事業営業費用	97,741	116,195	122,254	124,677	125,748	130,883
支払利息	38,354	36,937	35,770	35,292	34,025	34,025
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	112,887	72,463	55,859	67,610	48,318	△214,750
法人税等	46,075	29,853	21,481	25,404	19,245	△48,760
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	65,967	41,726	33,991	41,812	28,729	△166,390

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥△351.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(普通株式)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00
1株当たり配当額(A種優先株式)	—	—	—	—	—	—

事業年度末：	百万円					
総資産	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093
固定資産(純額)	3,140,200	3,109,292	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232
1年超の社債・長期借入金	1,689,106	1,712,949	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601
純資産	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2017年3月31日の実勢為替相場である1ドル=112.20円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示(以下同様)

2017年3月期サマリー

業績については、熊本地震に伴う特別損失を計上したが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、2期連続の黒字を確保

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度:	百万円				千米ドル	
	2013	2014	2015	2016	2017	2017
売上高(営業収益)	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	\$16,288,097
電気事業営業収益	1,406,218	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	14,982,765
その他事業営業収益	139,700	158,129	153,897	147,364	146,458	1,305,332
営業費用	1,845,347	1,886,974	1,916,782	1,715,435	1,704,883	15,195,044
電気事業営業費用	1,715,262	1,746,890	1,779,711	1,584,556	1,574,890	14,036,456
その他事業営業費用	130,085	140,083	137,070	130,879	129,993	1,158,588
支払利息	37,407	39,429	40,148	39,317	36,008	320,934
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△334,298	△73,732	△72,901	92,499	82,840	738,327
法人税等	△2,195	20,786	40,324	17,359	2,230	19,877
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△332,470	△96,096	△114,695	73,499	79,270	706,513

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥△702.98	¥△203.19	¥△242.38	¥155.17	¥159.97	\$1.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	159.78	1.42
1株当たり配当額(普通株式)*1	—	—	—	—	15.00	0.13
1株当たり配当額(A種優先株式)*1	—	—	—	—	3,500,000.00	31,194.29

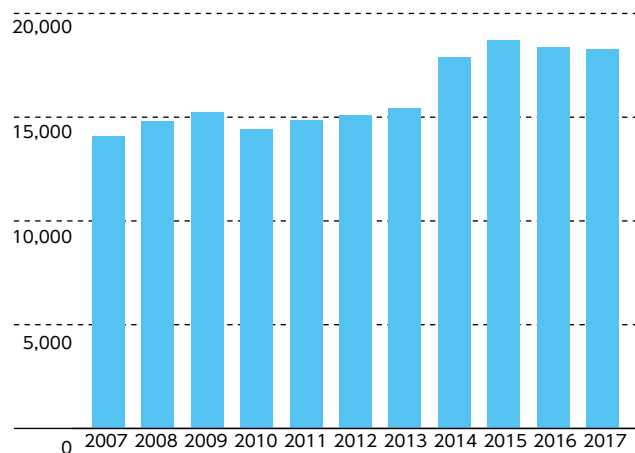
*1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金: 普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭*2

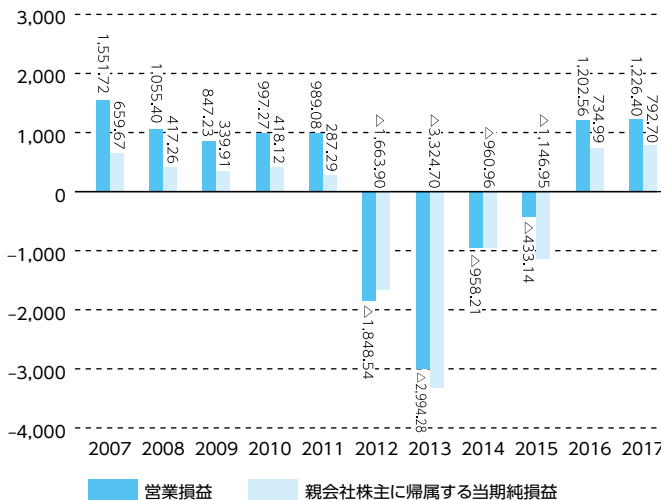
*2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末:	百万円				千米ドル	
総資産	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	\$40,887,176
固定資産(純額)	2,941,114	2,941,142	2,985,935	3,073,861	3,134,911	27,940,386
1年超の社債・長期借入金	2,526,729	2,804,896	2,844,538	2,745,848	2,789,038	24,857,738
純資産	557,799	494,232	450,990	499,903	574,577	5,121,007

売上高(営業収益) (億円)



営業損益/親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

業績

2017年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金や他社販売電力料の増加はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ0.4%減少し1兆8,275億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、営業費用は0.6%減少し1兆7,048億円となりました。

以上により、営業利益は2.0%増加し1,226億円となりました。

営業外収益は、エネルギー関連事業において、受取配当金が増加したことなどにより、前期に比べ11.3%増加し181億円となりました。

また、営業外費用は、有価証券評価損の増加などにより、2.0%増加し465億円となりました。

経常収益が前期に比べ0.3%減少し1兆8,456億円となり、経常費用が0.5%減少し1兆7,514億円となったことから、経常利益は3.6%増加し942億円となりました。

また、出水率が115.0%と平水(100%)を上回ったことから、将来の濁水による費用増加に備えるため、濁水準備引当金を

9億円引き当てました。

当期は、熊本地震に伴う災害特別損失など104億円を特別損失に計上しました。

法人税等は、当期の課税所得の減少や連結納税制度を適用したこと等に伴う法人税、住民税及び事業税の減少や、法人税等調整額の減少などから、前期に比べ87.2%減少し22億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ7.9%増加し792億円となりました。1株当たり当期純利益は4.8円増の159.97円となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、電灯は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前期に比べ1.5%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、2.0%の減少となりました。この結果、総販売電力量は786億2千万kWhとなり、0.7%の減少となりました。

一方、供給面については、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力を供給することができました。

業績については、売上高は、再エネ特措法交付金や他社販売電力料は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより

電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ0.4%減少し1兆6,850億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、0.6%減少し1兆5,867億円となりました。以上により、営業利益は2.3%増加し983億円となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少はありましたが、発電所補修工事の増加などにより、前期に比べ0.3%増加し1,852億円、営業利益は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少などにより、7.0%減少し100億円となりました。

③情報通信事業

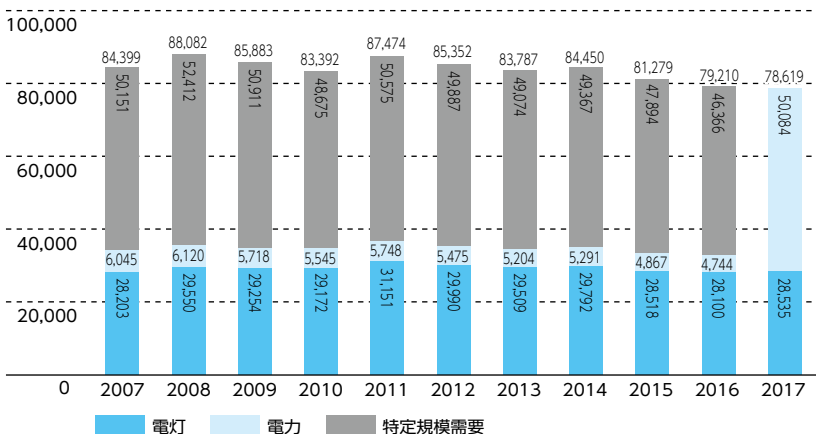
売上高は、光ブロードバンドサービスに係る収入の増加などはありましたが、情報システム開発受託の減少などにより、前期に比べ2.0%減少し1,014億円、営業利益は、光ブロードバンドサービス拡大に伴う租税公課や減価償却費の増加などにより、17.3%減少し84億円となりました。

④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前期に比べ7.0%減少し

販売電力量の推移

(百万kWh)



注1 特定規模需要は、標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上

注2 2017年3月期から表示区分を変更

249億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、4.6%増加し45億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入が減少したことや他社購入電力料支出が増加したことに加え、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」)の施行に伴い未払使用済燃料再処理等拠出金を支出したことなどにより、前期に比べ42.9%減少し1,880億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前期に比べ4.6%減少し2,750億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前期の1,261億円の支出から783億円の収入に転じました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ99億円減少し4,198億円となりました。

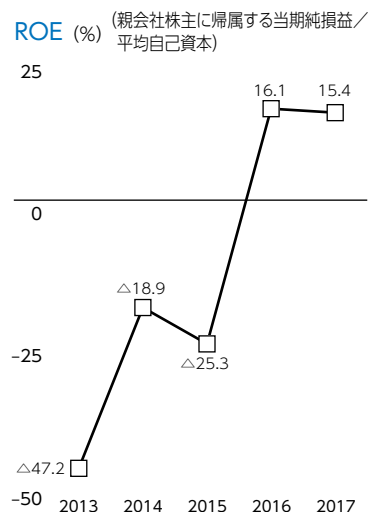
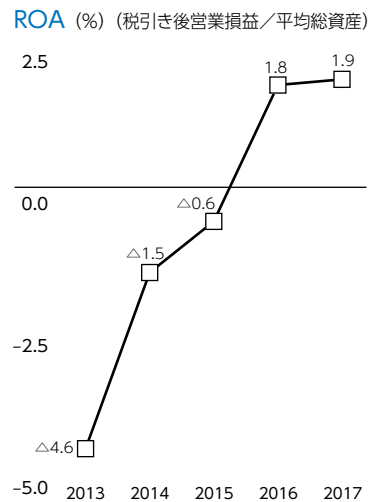
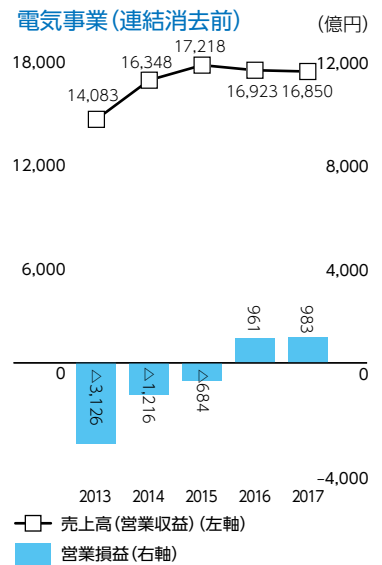
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定などの増加はありましたが、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等積立金の取崩しにより固定資

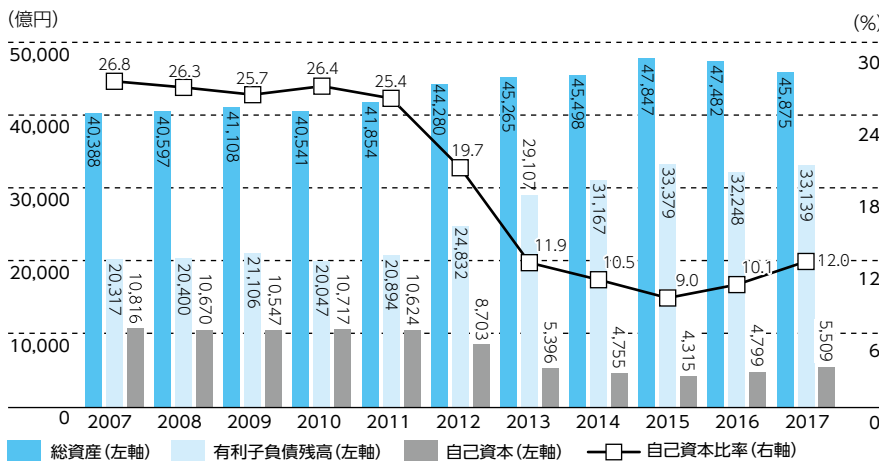
産が減少したことなどから、前期末に比べ3.4%減少し4兆5,875億円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加はありましたが、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金の取崩しなどにより、前期末に比べ5.5%減少し4兆129億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ2.8%増加し3兆3,139億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ14.9%増加し5,745億円となり、自己資本比率は12.0%となりました。



連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



財政状態及び経営成績の分析

事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1 電気事業を取り巻く制度変更等

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づき、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)が策定され、この実現に向けた検討が行われています。また、電力システム改革については、2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されており、当社として2017年4月から送配電事業へ社内カンパニーを導入するなど、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めています。更に、電力市場における更なる競争活性化と自由化の下での公益的課題への対応の点から、ベースロード電源市場や容量メカニズムの創設等が検討されています。こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。しかしながら、新規規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の長期停止や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3 販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

4 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

9 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2017年3月末時点で3兆3,139億円(総資産の72%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

10 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

11 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

12 コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日現在

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,019,437	3,817,910
電気事業固定資産	2,319,959	2,337,449
水力発電設備	274,879	270,206
汽力発電設備	154,958	206,881
原子力発電設備	261,036	239,979
内燃力発電設備	17,496	16,839
新エネルギー等発電設備	13,606	13,562
送電設備	641,128	629,154
変電設備	219,456	219,907
配電設備	616,508	620,995
業務設備	115,107	114,099
その他の電気事業固定資産	5,782	5,823
その他の固定資産	336,714	330,060
固定資産仮勘定	438,058	487,450
建設仮勘定及び除却仮勘定	417,187	467,401
原子力廃止関連仮勘定	20,870	20,048
核燃料	283,227	252,138
装荷核燃料	69,932	73,956
加工中等核燃料	213,295	178,182
投資その他の資産	641,477	410,811
長期投資	112,146	149,743
使用済燃料再処理等積立金	270,095	—
退職給付に係る資産	9,403	11,041
繰延税金資産	136,691	129,562
その他	114,505	121,822
貸倒引当金(貸方)	△1,364	△1,357
流動資産	728,799	769,630
現金及び預金	420,340	414,476
受取手形及び売掛金	171,148	191,348
たな卸資産	59,827	64,344
繰延税金資産	29,425	39,437
その他	48,870	60,983
貸倒引当金(貸方)	△813	△959
資産合計	4,748,237	4,587,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,408,330	3,165,756
社債	994,286	1,104,296
長期借入金	1,741,967	1,684,741
使用済燃料再処理等引当金	279,585	—
使用済燃料再処理等準備引当金	30,009	—
災害復旧費用引当金	—	188
退職給付に係る負債	101,961	99,526
資産除去債務	213,006	217,278
繰延税金負債	95	354
その他	47,417	59,370
流動負債	832,376	838,636
1年以内に期限到来の固定負債	378,586	414,545
短期借入金	116,912	117,272
支払手形及び買掛金	86,662	59,412
未払税金	29,527	17,059
災害復旧費用引当金	—	1,238
繰延税金負債	61	—
その他	220,626	229,108
特別法上の引当金	7,627	8,570
濁水準備引当金	7,627	8,570
負債合計	4,248,333	4,012,964
純資産の部		
株主資本	500,663	570,410
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,368	120,844
利益剰余金	133,675	212,945
自己株式	△684	△685
その他の包括利益累計額	△20,734	△19,444
その他有価証券評価差額金	2,839	3,597
繰延ヘッジ損益	△1,255	△1,389
為替換算調整勘定	△2,280	△3,590
退職給付に係る調整累計額	△20,037	△18,062
非支配株主持分	19,973	23,611
純資産合計	499,903	574,577
負債純資産合計	4,748,237	4,587,541

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業収益	1,835,692	1,827,524
電気事業営業収益	1,688,328	1,681,066
その他事業営業収益	147,364	146,458
営業費用	1,715,435	1,704,883
電気事業営業費用	1,584,556	1,574,890
その他事業営業費用	130,879	129,993
営業利益	120,256	122,640
営業外収益	16,283	18,122
受取配当金	1,921	3,311
受取利息	4,161	2,351
持分法による投資利益	6,052	7,211
その他	4,148	5,248
営業外費用	45,623	46,528
支払利息	39,317	36,008
その他	6,306	10,519
当期経常収益合計	1,851,976	1,845,646
当期経常費用合計	1,761,059	1,751,412
経常利益	90,916	94,234
剰水準備金引当又は取崩し	5,934	943
剰水準備金引当	5,934	943
特別利益	7,518	—
固定資産売却益	1,683	—
有価証券売却益	2,935	—
退職給付制度改定益	2,899	—
特別損失	—	10,450
財産偶発損	—	297
災害特別損失	—	10,153
税金等調整前当期純利益	92,499	82,840
法人税、住民税及び事業税	12,038	5,745
法人税等調整額	5,320	△3,515
法人税等合計	17,359	2,230
当期純利益	75,140	80,610
非支配株主に帰属する当期純利益	1,641	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	73,499	79,270

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
当期純利益	75,140	80,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△865	585
繰延ヘッジ損益	△1,843	△158
為替換算調整勘定	△2,106	△731
退職給付に係る調整額	△19,173	1,807
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,700	△75
その他の包括利益合計	△25,689	1,427
包括利益	49,450	82,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,394	80,560
非支配株主に係る包括利益	1,056	1,477

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	△666	427,157
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	73,499	△17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	4,097	596	△18	△305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							73,499
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	△24,593
当期変動額合計	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903

当連結会計年度
(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当		△9,523			△9,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,270		79,270
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,524	79,270	—	69,746
当期末残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△9,523
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,270
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	4,927
当期変動額合計	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	74,673
当期末残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,499	82,840
減価償却費	197,282	206,745
原子力発電施設解体費	4,640	4,589
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
核燃料減損額	5,778	8,596
固定資産除却損	6,833	7,261
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△14,759	△6,388
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,688	1,117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	440	2,943
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	5,934	943
受取利息及び受取配当金	△6,082	△5,662
支払利息	39,317	36,008
持分法による投資損益(△は益)	△6,052	△7,211
固定資産売却益	△1,683	—
有価証券売却益	△2,935	—
退職給付制度改定益	△2,899	—
財産偶発損	—	297
災害特別損失	—	10,153
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	11,975	15,409
売上債権の増減額(△は増加)	8,209	△20,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,606	△4,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,796	△27,701
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	—	△36,123
その他	21,705	△35,279
小計	371,525	234,472
利息及び配当金の受取額	8,075	8,711
利息の支払額	△40,107	△36,667
災害特別損失の支払額	—	△8,820
法人税等の支払額	△10,001	△9,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,491	188,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△318,495	△304,688
工事負担金等受入による収入	17,859	27,006
投融資による支出	△2,314	△5,542
投融資の回収による収入	12,506	5,645
その他	2,121	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,321	△275,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,821	299,365
社債の償還による支出	△219,360	△130,000
長期借入れによる収入	200,167	161,130
長期借入金の返済による支出	△161,299	△241,235
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,538	210
配当金の支払額	△76	△9,583
その他	△3,898	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,184	78,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,327	△1,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,342	△9,926
現金及び現金同等物の期首残高	516,480	429,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	620	—
現金及び現金同等物の期末残高	429,757	419,831

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					千米ドル
	2013	2014	2015	2016	2017	2017
売上高(営業収益)	¥1,448,876	¥1,682,994	¥1,761,275	¥1,705,485	¥1,696,731	\$15,122,380
電気事業営業収益	1,408,339	1,634,829	1,721,869	1,692,316	1,685,082	15,018,563
附帯事業営業収益	40,536	48,165	39,405	13,169	11,648	103,817
電気事業営業費用	1,721,006	1,756,444	1,790,350	1,596,132	1,586,717	14,141,865
人件費	151,844	113,781	113,103	131,038	132,672	1,182,461
燃料費	679,722	754,442	678,486	364,741	263,536	2,348,809
購入電力料	269,582	314,961	372,437	386,826	409,885	3,653,171
減価償却費	180,180	172,333	164,721	167,024	176,393	1,572,132
修繕費	147,924	103,155	126,641	144,494	152,705	1,361,009
使用済燃料再処理等 抛出金費	—	—	—	—	19,321	172,208
使用済燃料再処理等 (準備)費	17,352	16,502	17,111	16,043	—	—
原子力発電施設解体費	2,627	1,978	4,293	4,640	4,589	40,904
原子力廃止関連 仮勘定償却費	—	—	—	821	821	7,325
特定放射性廃棄物 処分費	3,247	3,861	—	1,032	4,315	38,463
固定資産除却費	14,501	10,600	11,491	14,255	15,162	135,139
諸税	82,265	84,339	84,397	83,610	84,070	749,292
委託費	64,485	62,182	74,332	82,371	76,555	682,316
賃借料	29,298	26,920	25,741	26,237	25,797	229,920
その他	77,974	91,384	117,591	172,992	220,889	1,968,709
支払利息	35,581	38,009	38,693	37,056	33,427	297,930
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失	△343,051	△75,619	△84,905	75,812	58,340	519,972
当期純利益又は当期純損失	△338,050	△90,939	△119,010	65,328	61,057	544,186

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥△714.33	¥△192.17	¥△251.32	¥137.83	¥121.44	\$1.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	121.29	1.08
1株当たり配当額(普通株式) ^{*1}	—	—	—	—	15.00	0.13
1株当たり配当額(A種優先株式) ^{*1}	—	—	—	—	3,500,000.00	31,194.29

※1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,763円00銭^{*2}

※2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭といたしました。

事業年度末：	百万円					千米ドル
総資産	¥4,201,704	¥4,218,037	¥4,390,912	¥4,321,442	¥4,141,556	\$36,912,270
固定資産(純額)	2,704,014	2,687,936	2,664,541	2,743,423	2,799,670	24,952,503
1年超の社債・長期借入金	2,425,739	2,692,319	2,712,193	2,563,858	2,604,248	23,210,769
純資産	429,287	341,405	322,299	385,190	436,464	3,890,062

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2017年3月31日現在

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,718,409	3,493,333
電気事業固定資産	2,354,128	2,372,269
水力発電設備	278,006	273,373
汽力発電設備	156,336	209,251
原子力発電設備	265,015	243,974
内燃力発電設備	18,073	17,461
新エネルギー等発電設備	13,860	13,821
送電設備	648,615	636,709
変電設備	223,361	223,777
配電設備	627,855	631,923
業務設備	117,221	116,153
休止設備	—	41
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	8,759	8,068
事業外固定資産	3,401	3,820
固定資産仮勘定	398,003	435,561
建設仮勘定	372,858	411,702
除却仮勘定	4,274	3,810
原子力廃止関連仮勘定	20,870	20,048
核燃料	283,227	252,138
装荷核燃料	69,932	73,956
加工中等核燃料	213,295	178,182
投資その他の資産	670,887	421,474
長期投資	82,382	106,327
関係会社長期投資	188,572	188,399
使用済燃料再処理等積立金	270,095	—
長期前払費用	7,589	7,202
前払年金費用	15,575	20,020
繰延税金資産	107,183	100,037
貸倒引当金(貸方)	△510	△514
流動資産	603,033	648,223
現金及び預金	371,424	361,338
売掛金	143,471	162,897
諸未収入金	6,670	31,658
貯蔵品	42,284	47,420
前払金	1	162
前払費用	1,658	534
関係会社短期債権	1,127	3,446
繰延税金資産	25,743	35,161
雑流動資産	11,198	6,169
貸倒引当金(貸方)	△547	△565
資産合計	4,321,442	4,141,556

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,169,875	2,922,360
社債	994,386	1,104,396
長期借入金	1,566,188	1,499,852
長期未払債務	6,190	7,391
リース債務	1,943	1,528
関係会社長期債務	2,364	2,616
退職給付引当金	66,556	69,117
使用済燃料再処理等引当金	279,585	—
使用済燃料再処理等準備引当金	30,009	—
災害復旧費用引当金	—	188
資産除去債務	211,447	215,118
雑固定負債	11,201	22,151
流動負債	758,749	774,160
1年以内に期限到来の固定負債	351,131	387,669
短期借入金	114,000	114,000
買掛金	66,429	40,334
未払金	43,743	41,353
未払費用	96,453	101,941
未払税金	22,244	11,470
預り金	1,452	2,129
関係会社短期債務	46,081	45,207
諸前受金	15,698	27,672
災害復旧費用引当金	—	1,199
雑流動負債	1,515	1,181
特別法上の引当金	7,627	8,570
濁水準備引当金	7,627	8,570
負債合計	3,936,251	3,705,091
純資産の部		
株主資本	383,985	435,503
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,396	120,872
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	99,309	89,784
利益剰余金	16,723	77,781
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	△42,602	18,454
海外投資等損失準備金	15	12
繰越利益剰余金	△42,618	18,442
自己株式	△439	△454
評価・換算差額等	1,205	961
その他有価証券評価差額金	724	961
繰延ヘッジ損益	481	—
純資産合計	385,190	436,464
負債純資産合計	4,321,442	4,141,556

個別損益計算書

九州電力株式会社
2017年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業収益	1,705,485	1,696,731
電気事業営業収益	1,692,316	1,685,082
電灯料	614,284	594,823
電力料	823,622	747,682
地帯間販売電力料	523	555
他社販売電力料	18,731	33,521
託送収益	13,095	25,331
事業者間精算収益	4,544	3,889
再エネ特措法交付金	203,758	262,410
電気事業雑収益	13,407	16,500
貸付設備収益	349	366
附帯事業営業収益	13,169	11,648
空調事業営業収益	2,864	2,183
ガス供給事業営業収益	9,476	8,613
その他附帯事業営業収益	828	850
営業費用	1,607,639	1,597,195
電気事業営業費用	1,596,132	1,586,717
水力発電費	38,922	37,544
汽力発電費	426,610	324,879
原子力発電費	154,731	193,940
内燃力発電費	20,808	19,263
新エネルギー等発電費	9,082	8,046
地帯間購入電力料	5,357	936
他社購入電力料	381,468	408,949
送電費	82,837	78,437
変電費	43,567	38,646
配電費	138,527	137,863
販売費	53,087	43,424
休止設備費	—	14
貸付設備費	31	30
一般管理費	89,300	96,178
接続供給託送料	—	24
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
再エネ特措法納付金	104,111	151,199
電源開発促進税	30,852	31,370
事業税	16,150	15,201
電力費振替勘定(貸方)	△136	△57
附帯事業営業費用	11,506	10,478
空調事業営業費用	2,137	1,994
ガス供給事業営業費用	9,129	8,197
その他附帯事業営業費用	239	286
営業利益	97,846	99,535

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業外収益	18,289	11,449
財務収益	15,305	8,195
受取配当金	11,216	5,884
受取利息	4,089	2,311
事業外収益	2,983	3,254
固定資産売却益	—	907
雑収益	2,983	2,346
営業外費用	41,797	42,101
財務費用	37,235	34,062
支払利息	37,056	33,427
社債発行費	178	634
事業外費用	4,561	8,039
固定資産売却損	77	46
雑損失	4,483	7,993
当期経常収益合計	1,723,775	1,708,180
当期経常費用合計	1,649,436	1,639,297
当期経常利益	74,338	68,883
濁水準備金引当又は取崩し	5,934	943
濁水準備金引当	5,934	943
特別利益	7,408	—
固定資産売却益	2,054	—
有価証券売却益	2,455	—
退職給付制度改定益	2,899	—
特別損失	—	9,598
財産偶発損	—	236
災害特別損失	—	9,362
税引前当期純利益	75,812	58,340
法人税、住民税及び事業税	4,909	△624
法人税等調整額	5,574	△2,092
法人税等合計	10,484	△2,716
当期純利益	65,328	61,057